

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## カザフスタン経済の現状と展望

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 上席研究員  
加藤 淳  
[kato\\_atsushi@iima.or.jp](mailto:kato_atsushi@iima.or.jp)

### (要 旨)

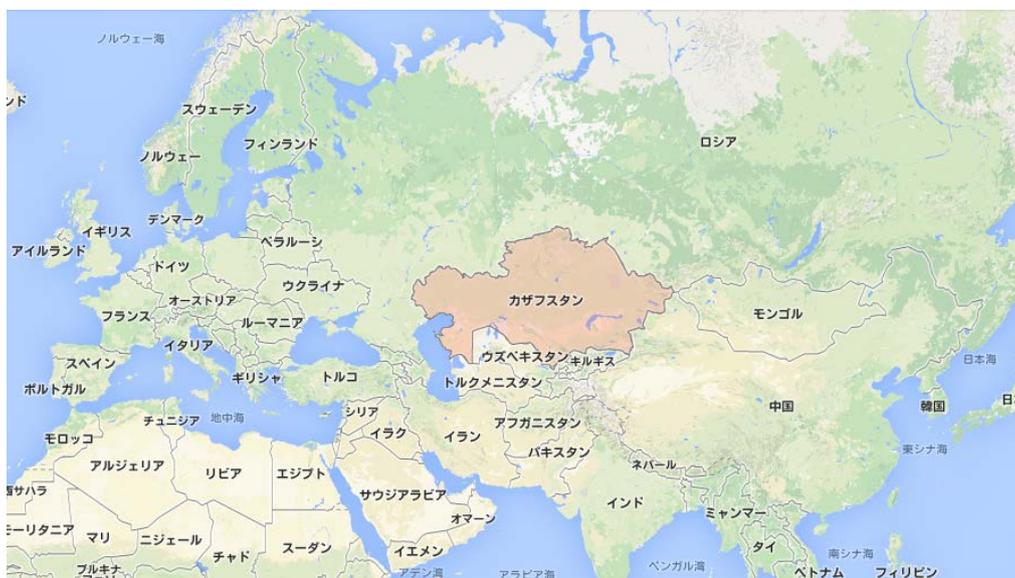
- カザフスタンは、独立後の市場経済化に伴う混乱などを経て、2000年から資源開発を通じ、概ね高成長を実現してきた。独立以来、大統領職を務めるナザルバエフ大統領のやや独裁色を帯びたリーダーシップにより政権基盤は安定している。
- 石油輸出は国家に莫大な収入をもたらし、これを背景とする堅実な政策の実施により、ファンダメンタルズは概ね良好である。銀行セクターには脆弱性が存在するものの、政策余地は多く残されており、当面の問題はない。
- 外部環境の悪化とカシャガン油田の生産停止により輸出は力強さを欠くことから、景気は当面弱含みで推移しよう。一方、早ければ2016年と見込まれるカシャガン油田の生産再開後にはカザフスタン経済は成長軌道に復帰する見込みである。
- 政府が目標に掲げる2050年のトップ30国入りのためには、構造改革を推進し、産業の多様化や生産性向上を図る必要があり、ビジネス環境の弛まぬ改善が求められる。

## 1. カザフスタンの概要

### ロシア・中国の二大国と国境を接する資源大国

ユーラシア大陸のほぼ中央、中央アジア北部に位置するカザフスタンは、北はロシア、東は中国、南はキルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタンと国境を接し、西はカスピ海に面する世界最大の内陸国であり（図表 1）、また石油や天然ガスなどのエネルギー資源、ウランやレアアース、レアメタルなどの鉱物資源に恵まれた資源大国<sup>1</sup>である。かつてはソビエト社会主義共和国連邦（以下、ソ連）を構成する共和国の一つ（カザフ・ソビエト社会主義共和国）であったが、ソ連崩壊に伴い、カザフスタン共和国として1991年12月16日に独立した。日本の7倍に相当する、世界第9位の広大な国土に、日本の7分の1の人口が居住しており、人口密度は6.35人/km<sup>2</sup>と低い。100以上の民族が共存する多民族国家であり、そのうち、カザフ人とロシア人が多数を占めるが、独立以降、ロシア人などが自らの祖国に流出する一方、カザフスタン政府による在外カザフ人呼び寄せ政策により、独立前には半分以下であったカザフ人が現在では64.6%と過半数を占める。1997年に首都を国土の南部にあるアルマトイから北部のアスタナに遷都したが、その理由の一つには、ロシア人の割合が比較的多い北部地域の独立機運の高まりを未然に抑える目的があったとされる。

図表 1：ユーラシア大陸のほぼ中央に位置するカザフスタン



(出所) Google Map

<sup>1</sup> ウラン（生産量1位/埋蔵量2位）、クロム（生産量2位/埋蔵量1位）、鉛（埋蔵量2位）、マグネシウム（埋蔵量3位）、カドミウム、ビスマス、亜鉛、石炭、銅、モリブデン、鉄鉱石、原油、天然ガス、金（USGS “Mineral Commodity Summaries 2014”）

## ナザルバエフ大統領の政権基盤は安定

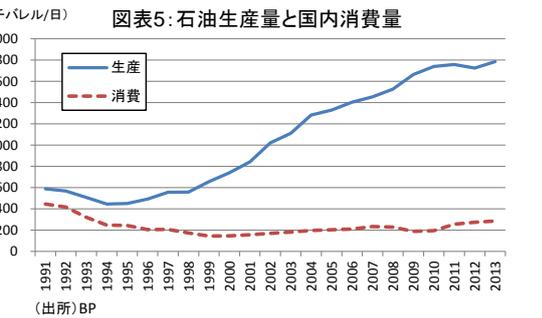
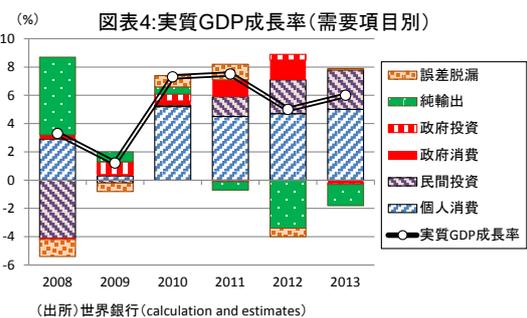
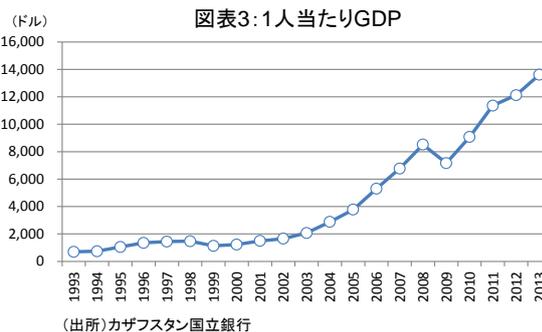
国家元首は、独立以来、大統領を務めるヌルスルタン・ナザルバエフ（74 歳）である。独立以前のカザフ共産党中央委員会第一書記であった期間を含めると、ナザルバエフ大統領は、四半世紀の間、カザフスタンのトップに君臨する。形式的には三権分立が確立しているものの、実際には強大な権限を握るナザルバエフ大統領のやや独裁色を帯びたリーダーシップにより国家運営されており、政権基盤は安定している。ナザルバエフ大統領は、憲法で定める大統領三選禁止条項を自らに限り適用除外とし、生涯大統領職にとどまることを可能にするなど、やや独裁色を帯びた政治手法に対し、国際機関や欧米から批判の声もあるが、これまでの実績から国民の支持率は高い。とりわけ、ロシアに取り込まれることなく、ロシア、中国、欧州、米国などと良好な関係を維持しながら、バランスの取れた外交を展開するその手腕は評価が高い。これまで自らの後継者候補を育ててきておらず、健康面に問題なければ、2016 年の次期大統領選挙にも出馬し、五選を目指す可能性が少なくないが、いずれ浮上するナザルバエフ大統領の後継者問題は中期的なリスク要因として、今後ことあるごとに意識されるものと思われる。

## 2. カザフスタン経済の現状

### 2000 年以降、資源開発を梃子に高成長を実現

1991 年の独立までソ連の一部としてソ連の計画経済に組み込まれていたカザフスタン経済は、独立後の市場経済への移行における混乱や 1998 年に発生したロシア金融危機の影響による停滞を経て、2000 年以降、資源開発を梃子に概ね高い成長を実現してきた。1992 年から 1999 年までの経済成長率は年平均▲4.0%であったが、2000 年から 2013 年までの期間においては同+8.0%に達し（図表 2）、この間、1 人当たり GDP は 1,130 ドル（1999 年）から 13,611 ドル（2013 年）へと 12 倍に増加した（図表 3）。

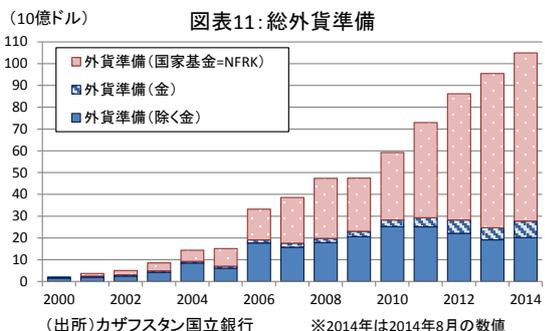
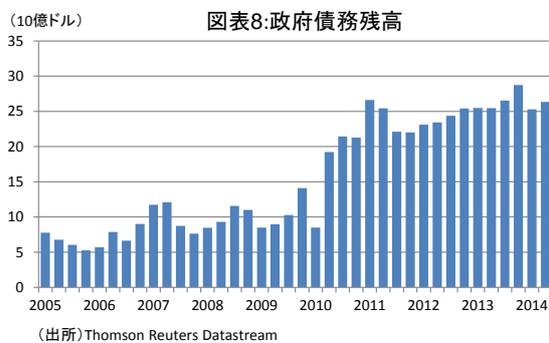
2008 年 9 月以降のリーマンショックに端を発した世界金融危機による経済の急激な落ち込みからも、資源価格の高騰に加え、個人消費の高い伸びに支えられて、カザフスタン経済は急回復した。2013 年は、輸出の伸び悩みと輸入の増加により、純輸出が 3 年連続となる減少を記録する一方、民間投資とともに個人消費が高い伸びを示したことから、前年比+6.0%の成長を記録した（図表 4）。



## 石油産業のみに依存しないバランス良い産業構造の構築を志向

資源開発の中心となる石油生産は、1994年の日量44.6万バレルを底に、2012年を除き毎年拡大しており、2013年は同178.5万バレルと1994年の4倍の水準となった（図表5）。カザフスタンでは、石油生産の大半を輸出に回しており、2000年以降の石油価格の高騰と相俟って、カザフスタンに多額の石油収入をもたらしている。石油を主とする資源輸出は輸出全体の約9割（2013年実績89.2%（鉱産物79.8%、ベースメタル9.4%））を占めており、この結果、カザフスタンは安定的に貿易黒字を計上し、経常収支も概ね均衡している（図表6）。また石油収入により、財政収支（IMF統計ベース）は黒字基調であり（図表7）、政府債務残高も263億ドル（2014年6月末、GDP比12.0%）と問題のない水準である（図表8）。高い経済成長率と良好なファンダメンタルズを背景に、失業率や消費者物価上昇率も中長期的にみると低下基調にある（図表9および図表10）。

カザフスタン政府は、資源価格の変動が経済へ与える影響を少なくするために、資源依存型経済からの脱却と先端技術の導入による製造業の発展により、経済の多様化を図っている。2000年に国家基金（NFRK：National Fund of the Republic of Kazakhstan）を創設し、石油収入の一部をプールし、価格下落に備えるとともに、非石油産業振興に向け資金供給を行い、石油産業のみに依存しないバランス良い産業構造の構築を目指している。2011年以降、NFRKの資産は毎年100億ドル以上のペースで増加し、2014年8月末現在の資産額は772億ドル（GDP比35.0%）に達した。カザフスタン国立銀行が保有する外貨準備と合算すると、GDP比47.6%の1,050億ドル（図11）となり、備えは相当に手厚いと考えられる。

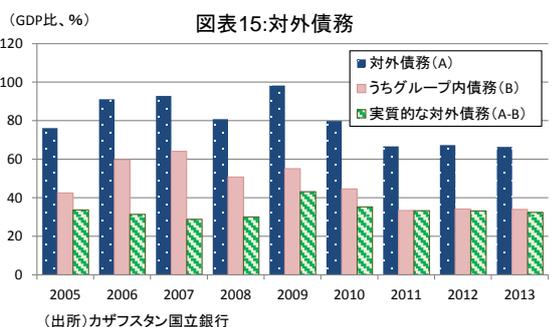
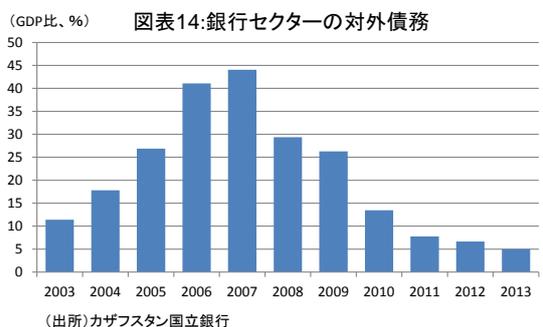


## 依然高水準の不良債権比率

カザフスタン経済において、脆弱性が目につくのが金融セクターである。カザフスタンでは、2005年から2006年にかけて国内の旺盛な建設需要を受けた銀行信用バブルが発生し、2007年のサブプライムローン問題や2008年のリーマンショックをきっかけに、バブル崩壊を経験した（図表12）。欧州市場から調達した低コスト資金の引き揚げによる国内の流動性逼迫がその原因である。カザフスタン政府は、公的資金の投入や問題銀行の国有化により、その後のシステミックリスクの封じ込めには成功したが、発生した

不良債権問題は未だ解決に至っておらず、2013 年末の不良債権比率<sup>2</sup>は 31.15%と依然高水準にある（図表 13）。不良債権の多くは引当済であり、経済成長による不良債権の自然消滅（業況改善による正常債権への格上げ）への期待から、最終処理を見合わせていることが不良債権比率高止まりの主因である。とは言え、このままでは、銀行の収益性の低下や追加処理リスクを招きかねない。カザフスタン政府は不良債権比率を 2015 年末までに 15%に、2016 年末までに 10%に低下させることを目標としており、銀行に対して最終処理を促す姿勢を一段と強める予定である。最終処理を一時期に集中させることは経済に悪影響を及ぼす可能性があるが、逆に政府の本気度を投資家に示すことにより新たな投資を呼びこむことなどにも繋がり得る。また銀行融資が増加し、経済の一段の活性化が期待できる。

なお 2007 年には GDP 比 44.0%まで拡大した金融セクターの対外債務は 2013 年には同 5.0%と大幅に低下しており、この面では改善がみられる（図表 14）。カザフスタン全体でみた対外債務についても、グループ内債務を除いた基準においては概ね問題のない水準である（図表 15）。



<sup>2</sup> ここでの不良債権とは、90 日超の延滞が発生している債権のことを指す。

### 3. 今後の展望

#### 外部環境の悪化により景気は弱含み

現在、カザフスタン経済の輸出を巡る環境は芳しくない。主要な貿易相手国のうち、ロシア（2013年輸出先シェア7.0%）はウクライナ情勢の緊迫を背景とした海外への資金流出などにより景気が悪化している。欧州（同42.3%）は低成長が続くなか、ロシア向け輸出の減少に加え、経済制裁に対するロシアの報復措置（農水産物の輸入禁止）により景気下振れが懸念される。カザフスタンとの貿易取引額が増加傾向にある中国（同17.4%）は、緩やかな減速基調にあり、また、不動産価格の下落が全国に広がり、政府想定以上の景気減速を招く可能性もある。欧州に対する報復措置としてロシアが欧州からの農水産物輸入を禁止したことは、カザフスタンにとってロシア向け輸出増加の好機となるものの、主要な貿易相手国がそろって低調ななかにおいて効果は限定的であろう。また石油を含む資源価格が弱含んでいることも、輸出の下押し要因となる。

国内要因においても、カシャガン油田の石油生産停止がマイナス材料である。2000年にカスピ海北部で発見されたカシャガン油田は、原始埋蔵量350億バレル、可採埋蔵量が90～130億バレル（国際石油開発帝石）と目される世界有数の巨大油田であるが、当初計画から大幅に遅れ、2013年9月に石油生産をようやく開始したものの、翌10月にはパイプラインのガス漏れにより生産を停止した。長さ88.5kmのパイプライン2本を全面交換する必要があり、生産再開は2016年以降になる見込みである。カシャガン油田の生産停止により、2014年のカザフスタンの産油量は前年実績並み、もしくは若干の減少になるものと思われる。

こうしたことから、2014年および2015年についての景気は弱含みで推移し、成長率は両年ともに潜在成長率とされる+5.5%を下回る見込みである。特に2014年について、政府は歳出拡大により景気下支えを図るものの、+4%台半ばまで減速するものと思われる。

#### 通貨切り下げにより高まるインフレ圧力

カザフスタン国立銀行は、2014年2月に通貨テンゲを16%（IMF方式による計算）切り下げた（図表16）。これは輸出の減速、経常収支の悪化、カザフスタン国立銀行が保有する外貨準備の減少、そしてロシアルーブルの2013年後半以降の減価傾向を勘案し、製造業や農業分野における国内生産者および輸出業者の競争力向上を目的に実施したものである。通貨切り下げの影響から足元ではインフレ圧力が高まっており、2014



図表18: 石油確認埋蔵量と可採年数

	確認埋蔵量 (10億バレル)	シェア (%)	生産量 (千バレル/日)	可採年数 (年)
1 ベネズエラ	298	17.7%	2,623	311.6
2 サウジアラビア	266	15.8%	11,525	63.2
3 カナダ	174	10.3%	3,948	121.0
4 イラン	157	9.3%	3,558	120.9
5 イラク	150	8.9%	3,141	130.8
6 クウェート	102	6.0%	3,126	88.9
7 アラブ首長国連邦	98	5.8%	3,646	73.5
8 ロシア	93	5.5%	10,788	23.6
9 リビア	49	2.9%	988	134.4
10 米国	44	2.6%	10,003	12.1
11 ナイジェリア	37	2.2%	2,322	43.8
12 カザフスタン	30	1.8%	1,785	46.0
13 カタール	25	1.5%	1,995	34.4
14 中国	18	1.1%	4,180	11.9
15 ブラジル	16	0.9%	2,114	20.2
16 アンゴラ	13	0.8%	1,801	19.3
17 アルジェリア	12	0.7%	1,575	21.2
18 メキシコ	11	0.7%	2,875	10.6
19 ノルウェー	9	0.5%	1,837	12.9
20 エクアドル	8	0.5%	527	42.6
21 アゼルバイジャン	7	0.4%	877	20.6
22 インド	6	0.3%	894	17.5
23 オマーン	6	0.3%	942	16.0
24 ベトナム	4	0.3%	350	34.5
世界全体	169	100.0%	86,754	53.3

(出所)BP Statistical Report of World Energy 2014

## アジアと欧州を結ぶ陸上輸送ルートの要衝

内陸国であるカザフスタンでは物流が経済発展のボトルネックになることが多い。例えばカザフスタン産の石油を日本に輸出することは物流コストの面から商業的に極めて困難とされる。石油やガスのパイプラインを含む主要な物流インフラも、独立当初はロシアまでしか伸びておらず、市場競争原理が働きにくい状況が長く続いた。しかし最近では、政府および民間の努力に加え、周辺国の経済成長とそれに伴う国際物流拡大、カザフスタンの豊富な資源を睨んだ周辺国の戦略、国際機関の協力などにより状況は変わりつつある。石油や天然ガスの輸送においては、中国とカザフスタンを結ぶ複数ルートのパイプラインが建設され、中国向け輸出が拡大している。鉄道貨物輸送においては、中国とカザフスタン（当時はソ連）の間の鉄道接続により 1990 年に物理的に繋がった中国沿海部の連雲港からカザフスタン、ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ドイツを経てオランダのロッテルダムを結ぶ鉄道ルート（新ユーラシア・ランドブリッジ。チャイナ・ランドブリッジとも言われる）の貨物輸送量拡大により利便性が向上している。自動車貨物輸送においては、中国・カザフスタン間の貨物輸送量が拡大し、国境通過手続き待ちの大型トラックが連日長い列をつくる状況に至り、対応策として中国との国境にある町ホルゴスに両国が共同運営する経済特区を設け、国境通過手続きの簡便化、迅速化が図られている。また中国の連雲港からカザフスタンを經由してロシアのサンクトペテルブルグを結ぶ高速道路（Western Europe-Western China International Transit Corridor）

が 2018 年完成予定にて建設中であり、うちカザフスタン部分は 2015 年完成を予定している。現在、アジアと欧州の物流の大半を担う海上輸送と比べて、鉄道貨物輸送や自動車貨物輸送は輸送距離および所要日数の大幅な短縮が可能となることから、こうした輸送手段の利用拡大が見込まれている。カザフスタンはアジアと欧州を結ぶ陸上輸送ルートの大動脈に位置することから、中央アジア、コーカサス、イランといった近隣諸国向け貨物輸送の国際物流ハブとなる可能性を秘めている。

### 求められるビジネス環境の弛まぬ改善

世界銀行グループが今年発表した Doing Business2014 によれば、カザフスタンの Ease of Doing Business ランキングは 189 カ国中 50 位となり、2 年連続で順位を落とした(2012 年 47 位→2013 年 49 位→2014 年 50 位)。順位は相対的なものであり、僅かな下落であるからあまり重視する必要はないという見方もできるが、2012 年まで 4 年連続で順位を上げていた(2008 年 71 位→70 位→63 位→59 位→2012 年 47 位)だけに、「順位上昇=ビジネスのしやすさの相対的な改善」のモメンタムが失われてきた可能性は否めない。詳細項目別にみると、2 年連続でカザフスタンが順位を落としている項目、またはそれに準ずる項目は、①「融資の受けやすさ」(78 位→83 位→86 位)、②「納税のしやすさ」(13 位→17 位→18 位)、③「貿易のしやすさ」(176 位→183 位→186 位)、④「投資家保護」(10 位→10 位→22 位)の 4 項目である。その多くは他国の絶対水準上昇に伴うカザフスタンの順位低下であったが、④「投資家保護」のなかの「情報開示範囲」および「株主訴訟」についてはカザフスタンの絶対水準の低下がみられた。一方、トランスペアレンシー・インターナショナルが 2013 年に公表した腐敗認識指数(2013 年)によれば、カザフスタンの順位は、177 カ国中 141 位となり、極めて低位にある。腐敗認識指数とは、公務員と政治家がどの程度腐敗していると認識されるか、その度合を国際比較し、国別にランキングしたものであり、毎年公開されている。ロシア(2013 年 133 位)を含め、旧ソ連諸国は一様に低順位にある。

長期的な目標として、カザフスタンは 2050 年までに世界のトップ 30 の国に入ることを目標としている。今後ともカザフスタン経済において資源開発が重要な地位を占めることは間違いないが、資源開発のみに依存する経済を脱却し、産業の多様化を図ることも重ねて重要である。カザフスタン政府においては外国からの投融資促進にあたり、他国との競争を意識し、ビジネス環境の弛まぬ改善が求められる。

以上

(参考文献)

IMF World Economic Outlook Database April 2014

IMF “REPUBLIC OF KAZAKHSTAN” JULY 2014

IMF “Article IV Consultation with the Republic of Kazakhstan” 2014

The World Bank “KAZAKHSTAN Spring 2014”

World Bank Group “Doing Business 2014”

National Bank of Kazakhstan “STATISTICAL BULLETIN” 2012年1月～2014年7月

Agency of Statistics of the Republic of Kazakhstan “SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT  
OF THE REPUBLIC OF KAZAKHSTAN” JANUARY-JULY 2014

BP “Statistical Review of World Energy” JUNE 2014

U.S. Geological Survey “Mineral Commodity Summaries 2014”

アジア開発銀行 “Energy Outlook for Asia and the Pacific” OCTOBER 2013

U.S. Energy Information Administration “Kazakhstan” Last Updated OCTOBER 2013

在日カザフスタン共和国大使館 「カザフスタン」

日本貿易振興機構 「カザフスタンの物流事情」、2014年6月

清水学・松島吉洋編 「中央アジアの市場経済化 カザフスタンを中心に」、アジア経済  
研究所、1996年3月

廣瀬陽子 「ロシア 苦悩する大国、多極化する世界」、角川グループパブリッシング、  
2011年8月

宇山智彦編著 「中央アジアを知るための60章」、明石書店、2003年3月

下斗米伸夫・島田博 「現代ロシアを知るための55章」、明石書店、2002年6月

カザフスタン統計局、カザフスタン国立銀行各ホームページ

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>